

当レポートでは、サステナビリティ報告のための枠組みの作成と提供を目的としている非営利団体GRI（Global Reporting Initiative）が提供しているサステナビリティレポーティングスタンダードの利用状況を調査し、その動向・潮流を広く発信することを目的としている。今回、経済、環境、社会の項目別スタンダード（特定開示事項）のうち、経済項目に焦点を当て、開示状況を報告する。

【関連レポート】

GRI利用状況

<https://rid.takara-printing.jp/res/report/cat2/2019/post793.html>

レポート サマリー

- 「経済パフォーマンス」の報告が最多、91.7%
- 価値分配の報告形式に工夫の余地
- 地元サプライヤーへの支出開示を求める「調達慣行」は敬遠傾向

この調査は、2018年に狭義の統合報告書※を発行している企業319社のうち、2019年6月末時点でGRI内容索引（対照表）を統合報告書およびCSRレポート、ウェブサイト等で開示している108社を対象とした。GRIスタンダードは、共通スタンダードとして、報告組織に関する背景情報を求める一般開示事項（GRI102）、マテリアルな項目に関するマネジメント（GRI103）などの指針がまとまっており、組織が持続可能な発展に対してマテリアルだと判断した項目について、経済、環境、社会の3つの側面の多岐にわたる項目別スタンダードを使って報告する仕組みである。

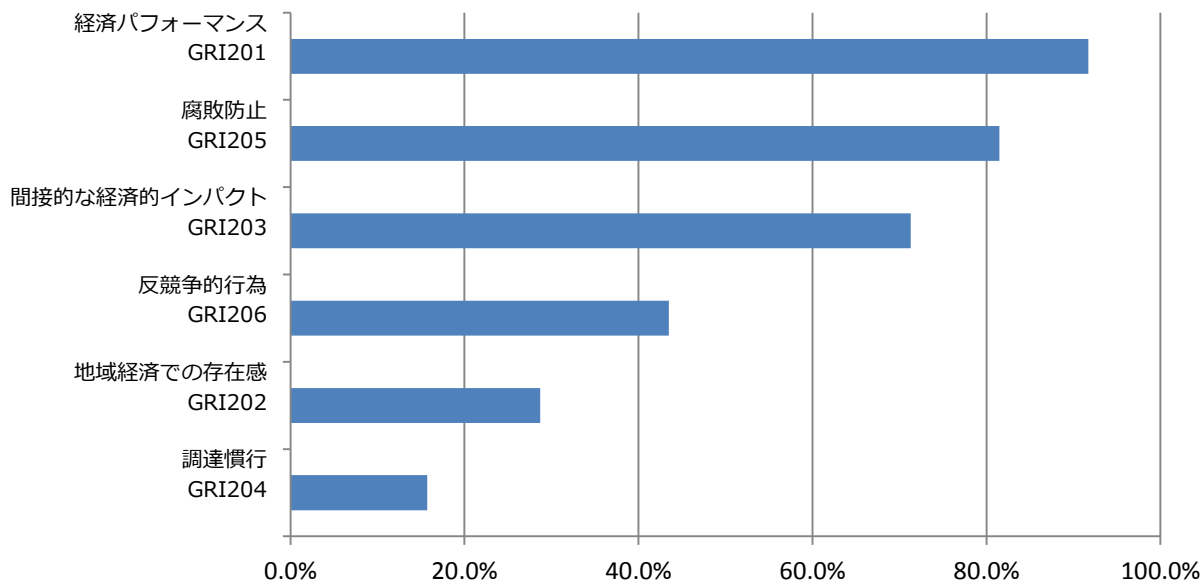
※ 狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、WEB等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

このうち経済項目（GRI201~206）に関するスタンダードの使用状況を調査したところ、最も多くの割合で使用されていたスタンダードはGRI201（経済パフォーマンス）で91.7%（99社）に上った。このスタンダードは、5つの開示

事項で構成されており、中でも「創出、分配した直接的経済価値」は使用割合が84.3%と極めて高かった。

この開示事項は、事業活動で生み出した収益とそれをステークホルダーに対してどのように分配しているかの報告として使われる。そのため、従業員への分配（労務費、賞与引当金など）、取引先への分配（原価、販売費など）、政府・行政への分配（法人税、事業税など）などを開示している損益計算書や株主への分配（配当金など）を示した株主資本等変動計算書をまとめている有価証券報告書を参照させているケースも多い。こうした財務諸表は、様々なステークホルダーへの価値分配を主眼に置いた形式ではないため、情報が散在してしまい、読者の煩わしさが残る。そのため、これらの情報をステークホルダーごとに価値の分配状況をまとめている企業もみられる。企業がその事業目的に即して生み出した利益をステークホルダー

経済項目（GRI201~206）に関するスタンダードの使用状況



に適切に分配することの重要性を鑑みると、こうした報告手法の工夫はもっと広がっていくべきだろう。

一方、経済項目で利用割合が少なかったのは、GRI204（調達慣行）で15.7%（15社）だった。あくまでGRIスタンダードは、企業が社会の持続的発展に対して与えるインパクトの大きい、つまりマテリアルな項目を報告することを目的としているため、業種・業態によって利用しづらい項目があるのも確かだ。GRI204では「地元サプライヤーへの支出項目」を求めているが、企業側ではそうした集計を行っていないことが敬遠されている理由の一つとしてありそうだ。

ただ、このスタンダードの趣旨をマネジメント手法の開示事項で記載されている手引きから紐解くと、組織のサプライヤーとの取引において、関係の安定性や発注・支払いの慣

行、価格、注文取消しを通じてマイナスのインパクトを生み出す、つまり下請けイジメをしていないかをチェックし、それを調整するような措置の記述を求めている。また、サプライヤー選定において、中小規模、オーナーが女性、社会的弱者を主たる労働者としているサプライヤーの採用を積極的に促進することで、世の中にポジティブなインパクトを生み出すことを狙いとしている。そうした活動を測るモノサシとして「地元サプライヤーへの支出項目」が例示されていることを鑑みると、GRIの思想を踏まえて企業独自の指標を用い、この調達慣行をマテリアルな側面とするような動きも今後期待したい。